



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	224,054	△14.9	573	—	3,789	—	1,453	—
30年3月期第3四半期	263,359	△13.4	△23,063	—	△20,993	—	△23,728	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △501百万円(—%) 30年3月期第3四半期 △20,875百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	37.91	—
30年3月期第3四半期	△618.94	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	222,925	24,674	11.0
30年3月期	251,861	25,176	10.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 24,582百万円 30年3月期 25,105百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△10.6	2,000	—	2,500	—	1,000	—	26.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	38,558,507株	30年3月期	38,558,507株
31年3月期3Q	224,248株	30年3月期	223,648株
31年3月期3Q	38,334,604株	30年3月期3Q	38,336,899株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. その他	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10
(1) 受注実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費が持ち直し、設備投資が増加するなど、緩やかに回復しております。また、世界経済も一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場等の影響、原油価格の動向等に対する警戒感は依然根強く、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いております。また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、依然慎重な姿勢が見られる一方で、底堅い需要を背景に、東南アジア・ロシア地域を中心に案件が具体化し始めています。インフラ分野では、国内において、メガソーラー発電所やバイオマス発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、ロシア向け石油化学プラント、富山バイオマス発電所、米子バイオマス発電所、タイ向けオレフィンプラント拡張、夢前メガソーラー、インドネシア向け石油化学プラント、国内向けエチレン製造設備増設等のプロジェクトの受注により2,055億円(前年同四半期比42.9%増)となりました。売上高(完成工事高)は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション発電所等のプロジェクトの進捗により、2,240億円(前年同四半期比14.9%減)となりました。利益面では、営業利益5億円(前年同四半期は営業損失230億円)、持分法適用会社の収支改善により持分法による投資利益25億円を計上したこと等により経常利益37億円(前年同四半期は経常損失209億円)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益14億円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失237億円)となり、前年同四半期比では減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が85億円増加した一方、現金預金が248億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から289億円減少し、2,229億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が162億円、工事損失引当金が102億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から284億円減少し、1,982億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を14億円計上した一方、為替換算調整勘定が13億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から5億円減少し、246億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,068	86,195
受取手形・完成工事未収入金等	62,057	70,630
有価証券	1,049	311
未成工事支出金	31,798	25,437
未収入金	7,850	7,510
その他	8,498	6,907
貸倒引当金	△970	△695
流動資産合計	221,352	196,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,013	15,983
機械、運搬具及び工具器具備品	5,296	5,305
土地	6,601	6,604
リース資産	45	45
建設仮勘定	4	24
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,980	△16,185
有形固定資産合計	11,980	11,777
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	956	1,027
無形固定資産合計	958	1,028
投資その他の資産		
投資有価証券	10,335	6,241
長期貸付金	4,572	4,571
退職給付に係る資産	886	800
繰延税金資産	1,305	1,357
その他	5,029	5,428
貸倒引当金	△4,560	△4,577
投資その他の資産合計	17,569	13,822
固定資産合計	30,508	26,628
資産合計	251,861	222,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,715	88,485
短期借入金	7,125	10,201
未払法人税等	624	632
未成工事受入金	62,492	59,450
賞与引当金	407	303
完成工事補償引当金	52	208
工事損失引当金	13,889	3,646
為替予約	1,808	1,232
その他	7,285	6,435
流動負債合計	198,402	170,596
固定負債		
長期借入金	23,659	22,484
リース債務	42	32
繰延税金負債	1,555	1,952
退職給付に係る負債	1,323	1,289
関係会社事業損失引当金	123	141
その他	1,578	1,754
固定負債合計	28,282	27,654
負債合計	226,684	198,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,749	10,749
利益剰余金	△8,165	△6,712
自己株式	△444	△445
株主資本合計	20,338	21,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△153
繰延ヘッジ損益	△801	△1,129
為替換算調整勘定	4,835	3,486
退職給付に係る調整累計額	725	587
その他の包括利益累計額合計	4,767	2,791
非支配株主持分	71	92
純資産合計	25,176	24,674
負債純資産合計	251,861	222,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	263,359	224,054
完成工事原価	270,853	211,740
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△7,493	12,313
販売費及び一般管理費	15,569	11,739
営業利益又は営業損失(△)	△23,063	573
営業外収益		
受取利息	731	1,043
受取配当金	110	65
持分法による投資利益	1,769	2,577
貸倒引当金戻入額	94	252
雑収入	387	242
営業外収益合計	3,093	4,180
営業外費用		
支払利息	230	272
為替差損	602	277
雑支出	189	415
営業外費用合計	1,022	965
経常利益又は経常損失(△)	△20,993	3,789
特別利益		
固定資産売却益	396	-
特別利益合計	396	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,596	3,789
法人税等	3,084	2,311
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,680	1,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,728	1,453

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,680	1,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	△161
繰延ヘッジ損益	2,406	△327
為替換算調整勘定	126	△861
退職給付に係る調整額	△22	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△490
その他の包括利益合計	2,804	△1,978
四半期包括利益	△20,875	△501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,910	△522
非支配株主に係る四半期包括利益	34	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(優先株式の発行)

当社は、平成30年11月28日開催の当社取締役会において、第三者割当によるA種優先株式の発行(以下「本第三者割当」)を決議いたしました。

本第三者割当は、平成31年2月12日開催予定の当社臨時株主総会における議案の承認等を条件としています。割当予定先は、インテグラルTeam投資事業有限責任組合およびInnovation Alpha Team L.P.となります。A種優先株式発行の概要は次のとおりです。

(1) 払込期間	平成31年2月13日から平成31年3月29日
(2) 発行新株式の種類および数	A種優先株式 20,270,300株
(3) 発行価額	1株につき740円
(4) 発行価額の総額	15,000,022,000円
(5) 資本組入額	1株につき370円
(6) 資本組入額の総額	7,500,011,000円
(7) 募集または割当方法	第三者割当
(8) 割当予定先	インテグラルTeam投資事業有限責任組合 17,576,600株 Innovation Alpha Team L.P. 2,693,700株

- (9) 資金の使途
- ①事業ポートフォリオの拡充のための事業開発・投資
 - ②IoT活用によるプラントの運転・保全支援サービスの推進
 - ③研究開発・要素技術開発の推進
 - ④EPC遂行業務のDigital Transformationの推進
 - ⑤管理業務改善・企業基盤強化

(資本金および資本準備金の額の減少)

当社は、平成30年11月28日開催の当社取締役会において、第三者割当によるA種優先株式の発行（以下「本第三者割当」）に係る払込みの日を効力発生日として資本金および資本準備金の額を減少すること（以下「本資本金等の額の減少」）を決議いたしました。

1. 本資本金等の額の減少の目的

早期の財務体質の改善および分配可能額の確保を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本金および資本準備金の額をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

なお、資本金の額の減少については、本第三者割当に係る払込みを条件とし、資本準備金の額の減少については、平成31年2月12日開催予定の当社臨時株主総会において必要な承認が得られることおよび本第三者割当に係る払込みを条件とします。また、本資本金等の額の減少は、当社貸借対照表の純資産の部における勘定科目振替処理であり、当社の純資産の額に変動を生じさせるものではありません。

2. 本資本金等の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額 7,500,011,000円

(2) 減少すべき資本準備金の額 11,368,886,000円

(3) 本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項および3項ならびに第448条第1項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行ったうえで、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(4) 減資効力発生日 平成31年3月29日（予定）

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触していましたが、第1四半期連結会計期間において、当該条項の適用免除および変更契約の締結に至ったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	海外					
	石油化学	249,368	41,587	290,955	114,578	164,660
	石油・ガス	5,321	25,025	30,347	6,136	22,509
	発電・交通システム等	93,537	23,093	116,631	46,039	71,193
	化学・肥料	79,174	6,194	85,368	40,392	44,761
	医薬・環境・産業施設	938	9,789	10,727	840	9,886
	その他	3,066	481	3,548	1,199	1,184
	小計	431,406	106,171	537,578	209,186	314,195
	国内					
	石油化学	63	5,608	5,672	144	5,471
石油・ガス	1,464	1,323	2,788	2,854	584	
発電・交通システム等	55,015	23,866	78,881	43,651	35,187	
化学・肥料	3,241	2,633	5,875	3,282	3,407	
医薬・環境・産業施設	1,491	4,229	5,720	4,240	38	
その他						
小計	61,276	37,661	98,937	54,173	44,689	
合計	※△14,145					※△6,542
	492,682	143,833	636,516	263,359	358,885	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	海外					
	石油化学	141,082	108,068	249,151	114,242	128,483
	石油・ガス	20,858	3,559	24,417	10,861	13,524
	発電・交通システム等	53,339	888	54,227	33,920	19,535
	化学・肥料	161,608	5,755	167,364	27,539	125,912
	医薬・環境・産業施設	6,872	727	7,600	3,922	3,439
	その他	778	572	1,350	947	356
	小計	384,540	119,572	504,112	191,433	291,253
	国内					
	石油化学	6,328	7,957	14,285	1,838	12,440
石油・ガス	3,286	5,302	8,588	4,052	4,536	
発電・交通システム等	51,865	62,716	114,581	19,665	94,921	
化学・肥料	2,581	5,188	7,769	2,341	5,428	
医薬・環境・産業施設	27	4,777	4,805	4,723	81	
その他						
小計	64,089	85,942	150,031	32,621	117,409	
合計	※△6,946					※△1,616
	448,629	205,514	654,143	224,054	408,662	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間△7,174百万円、当第3四半期連結累計期間△6,190百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間△7,097百万円、当第3四半期連結累計期間△15,236百万円)を含んでおります。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。